

2024 年 1 月 15 日

通貨ニュース

台湾：総統選・立法院選レビュー～頼新総統誕生も議会は国民党が最大勢力に

台湾で 13 日に実施された総統選では与党・民進党候補の頼清徳氏が当選した。任期は 4 年間で民進党は 3 期連続で総統を輩出する結果となった。一方で、立法院選挙は民進党が過半数を確保するには至らなかった。本欄では今回選挙の内容を各国の反応にも触れつつ振り返ることとしたい。また、今回総統選の概要については、1 月 9 日付通貨ニュース「台湾：総統選、立法院改選のポイント整理」も併せてご確認頂きたい。

選挙結果の概要について

冒頭記載の通り、与党である民進党の頼清徳副総統が勝利を収めた。最大野党である国民党から侯友宜新北市長、第 3 党の民衆党から柯文哲前台北市長を含めて計 3 名での争いとなったが、事前に優勢が報じられた民進党が野党の猛迫を振り切った格好だ。詳細を見ると、投票率は 71.86% で民進党の頼清徳氏が 558 万 6019 票、国民党の侯友宜氏が 467 万 1021 票、民衆党の柯文哲氏が 369 万 466 票をそれぞれ獲得、支持率にして民進党が国民党に約 6.5% ポイントの差をつけた(図表 1)。頼新総統は選挙後の会見にて、「台湾海峡の平和と安定を維持するのが総統としての重要な使命だ。ごう慢にもならず、卑屈にもならず、現状を維持する。対等と尊厳を前提とし、対抗に代えて対話を行い、自信を持って中国との交流と協力を進め、台湾海峡兩岸の人達の福祉を増進し、平和共栄の目標を達成する」と述べた。他 2 候補も実質的に敗戦を受け入れるコメントを残している。

片や、立法院選については、野党の国民党が最大勢力となった(図表 2)。こちらも事前に報道された通りの混戦となり、民進党、国民党とも過半数を獲得するには至らなかった。民進党にとっては改選前より 11 議席減らした格好となった。

今回のような結果となった要因として、やはり総統選は外交が争点となる傾向にあり、国際社会において台湾の立ち位置の「現状維持」を望む台湾国民の民意が大いに反映されたと考えられる。台湾住民の直接選挙で総統を選ぶようになった 1996 年以降で 3 期以上総統を輩出した政党はなく、今回も民進党総統が誕生するのかという点が総統選の最大の注目点であった。選挙前の中国の台湾に対する強い情報発信もあって、3 候補の中で最も対中強硬路線を掲げ、日米など西側諸国との関係性を重視する頼氏の姿勢が支持された側面もあるのだろう。一方で、与党が議会で過半数を維持できなかった背景には、長期政権の継続に懐疑的な目線を持つ層が一定数いることや直近数年における軟調な経済を嫌気し、体制交代を望む声が強かったことが考えられる。

諸外国の反応は？

台湾の統一を強く打ち出す中国は外務省が「台湾情勢がどのように変化しようとも、台湾が中国の一部という基本事実は変わらない」といった声明を発したほか、総統選・立法院選とも前回対比で混戦となったことを踏まえ民進党の支持が盤石

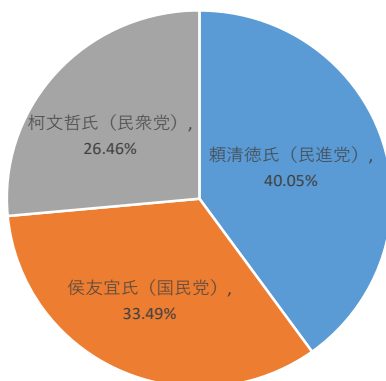
金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

でない点にも言及しつつけん制した。米国では選挙後、ブリンケン国務長官が頼氏に勝利に祝意を示した。バイデン大統領は台湾の独立を支持しないと述べ、中国の立場を意識しつつも、政府が 14 日、非公式の代表団を台湾へ送ったことが報じられている。日欧についても、概ね米国と似た対応をとっており、頼氏当選に祝意を示し従前同様の関係性を維持する意向を示す状況となっている。

今後のスケジュールと注目点は？

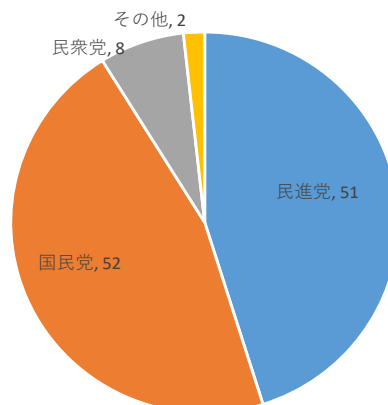
9 日の通貨ニュースでも言及した通り、2 月の立法院開会に際し、民進党・国民党の議会での多数派工作の動きが予想される。台湾総統の立法院への権限は大きくなく、民進党が過半数割れしたことで一貫した政策運営が遂行できなくなることは大きな政治リスクだ。この過程で中国が台湾への情報発信を強めることも考えられる。経済面では選挙前にも報じられた中国・台湾間での貿易規制が一層強化されることも予想される。図表 3 に示されるように、米国の半導体輸出規制の強化や中国経済の軟化もあって足許における台湾の中国への貿易依存度は徐々に弱まっているが、台湾にとって中国が主要輸出相手国である事実は変わらず、両国の貿易摩擦の激化は台湾経済にとって大きなマイナス材料となる。また、選挙前後の台湾ドルの動きとしては、米国での利下げ期待の高まりを受けて値を戻しつつある状況だが、その動向を見るとやはり人民元相場の方角感も意識せざるを得ない。今後の台湾情勢に変化があった場合には、地政学リスクの高まりと保護主義色の強まりが強く想起され、市場心理の悪化と共に台湾ドル相場が下振れる可能性もある。台湾ドルの方角感について、先述の米国の利下げや半導体市況の改善を踏まえて 24 年は対ドルで堅調をメインシナリオとしているが、5 月予定の新総統会見も含めて今回の総統選を巡る情報発信には一段の注意を払いたい。

図表 1: 台湾総統選の結果

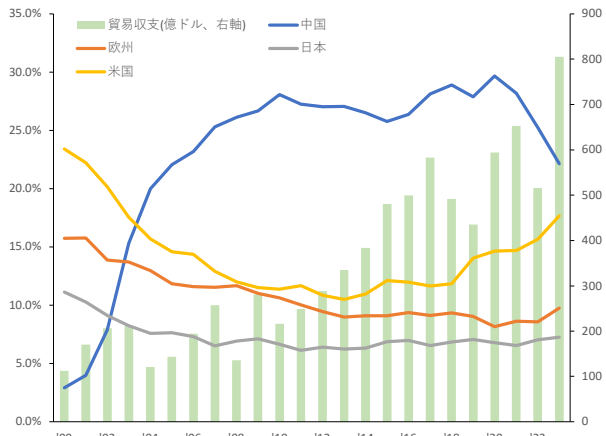


出所: 各種報道、みずほ銀行

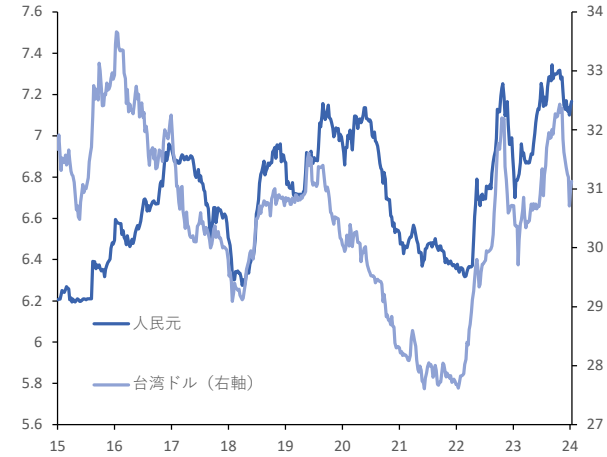
図表 2: 立法院選の結果(獲得議席数)



出所: 各種報道、みずほ銀行

図表 3: 台湾貿易収支と国別の輸出シェア


出所: CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 人民元と台湾ドルの推移(対ドル)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。